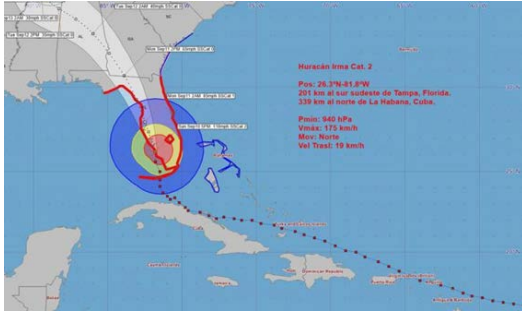


2017年キューバ10大ニュース①

順不同。今年とあるのは2017年、来年とあるのは2018年です。(新藤通弘)

1. スケール5のハリケーン、キューバを襲い大被害をもたらす

9月8日から72時間にわたり、観測史上初めてのスケール5の強大なハリケーン・イルマ



マが、キューバを襲い東部から北海岸沿いにハバナ西部まで西に移動しました。痛ましいことに防災当局の事前の避難指示に従わなかった10名の市民の貴重な人命が失われるとともに、総額131億8,500万ドル(GDPの14.6%)の被害をもたらしました。イルマは、12県に被害を与え1,738,000人が避難し、その内86%は隣人や家族の家に避難しました。住宅17万9,000戸

余、2,900余の医療・教育施設、電力、道路、上下水道、ホテル・観光施設、通信が甚大な被害を受けました。特に不足が指摘されている住宅への影響は深刻で、その復旧には時間がかかることと思われます。

農業では、サトウキビ栽培(サトウキビの40%)、製糖工場(13の製糖工場が深刻な被害)、鶏卵、果樹、バナナ栽培が被害を受け、被害額は、総額40億ペソに達しました。観光面では、北岸の観光地帯(9月観光客が50%減少)バラデロの観光施設26%が被害を受けましたが、関係者の昼夜を分かたぬ復旧努力で11月初頭の観光ハイシーズンまでに観光施設はほぼ復旧し、本年末までに観光客は470万人を記録しました。

電気・通信は、マタンサスの火力発電所(全国発電量の20%)の運転が停止するなど甚大な被害を受けましたが、9月28日全国配電網が、99.9%回復、電話、ラジオ、テレビは95.3%回復しました。キューバ政府は、ハリケーン・イルマの被害者に対し、購買建築資材の50%に補助金を支給するなど支援をしています。これだけの甚大な被害が生じたにもかかわらず、大きな社会的騒擾事件がなかったことは、特筆されてよいことでしょう。



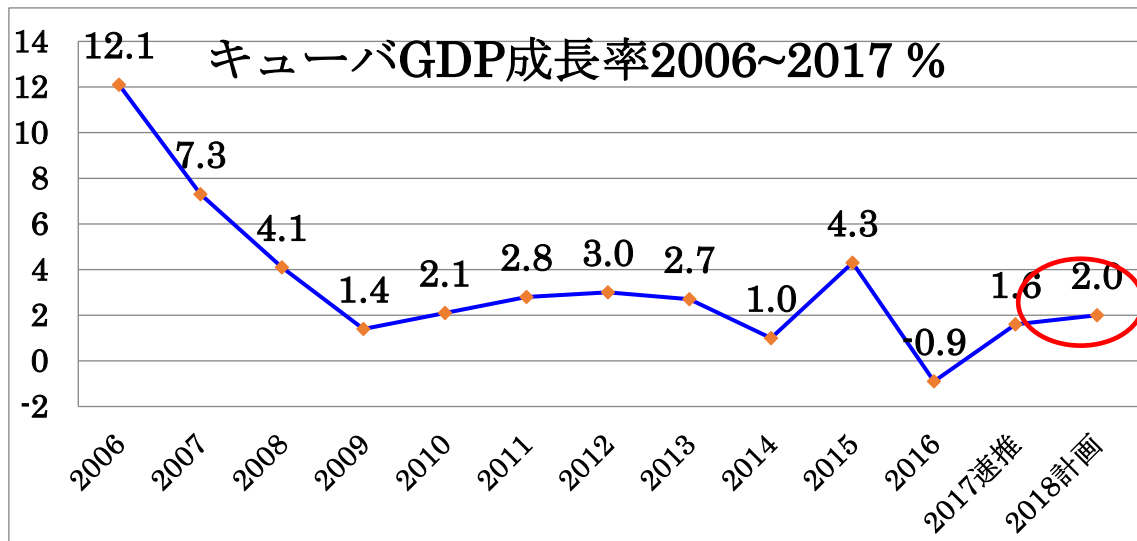
GDPの14%に上る被害がどのように経済的にマイナス影響を与えたかを考えるには、東日本大震災の被害総額は16兆円程度で、日本のGDPの3.4%に相当し、日本経済をマイナス1%引き下げたことを考えるとよいと思います。キューバと日本は、経済構造が異なりますが、かなりの影響を及ぼしたものと推察されます。少なくとも、復旧のための必要資材の緊急輸入により、乏しい外貨準備が一層減少したものと思われる。

海岸から浸水したハバナ旧市街

2. キューバ経済、GDP成長1.6%で低成長続く

2017年、経済成長計画はGDP2%増でしたが、速報推計値では1.6%でした。輸出品目の価格不振による外貨収入の低迷、累積債務支払いによる外貨準備の減少、外貨不足からくる

輸入資材の減少のうえ、ハリケーン・イルマによる生産の減少によって、速報推計値の 1.6%



の成長になったものを思われます。

経済成長が目覚ましかつた分野は、建設：2.8%、観光：4.4%（観光客 19.7%、観光収入 16.5%）、運輸・通信：3.0%、農業：3.0%（タバコ、野菜、豆、根菜、牛肉、豚肉増産。しかし干ばつとイルマのため鶏卵、牛乳生産減少）でした。

一方不振だった分野は、財とサービスの輸出（ベネズエラからの石油の供給の減少により石油の転売が減少）、石油（原油+天然ガス）の供給、石油の輸入は2年連続不足気味でした。しかし、石油不足でガソリンスタンドに長蛇の列ができたり、長時間の停電はありませんでした。政府は、ベネズエラからの石油供給の減少を、アルジェリア（年間 330,000 トン）、サウジアラビア（200,000 トン）、ロシア（250,000 トン）などから手当てしました。

農業の成長は3.0%と報告されていますが、農産物市場での価格は値上がりしており、市民の食卓には農産物の増産は反映していないようです。2009年より始められた国有地の未利用地の使用権付与が2016年9月には1,917,000haに達し、農地面積の31%に及んでいますが、2017年キューバは、依然として16億7,200万ドルの食料を輸入していることは理解に苦しむところです。

国が最大の努力を傾注しているマリエル開発特区は、14カ国・8多国籍企業の投資が行われており、承認件数31件、投資額11億ドル余になっていますが、稼働中は9件にすぎず、前年度からは12件承認されただけです。また、2014年の外国投資法の導入後昨年までにわずか13億ドルの投資が行われたのみです。11月マルミエルカ貿易・外国投資相は、2017年度、20億ドル30件の契約（マリエル8件含む）を締結し、現在80件商談中、うち15件10億ドルかなり有望と発表しましたが、この投資が具体的に行われるには時間を要します。

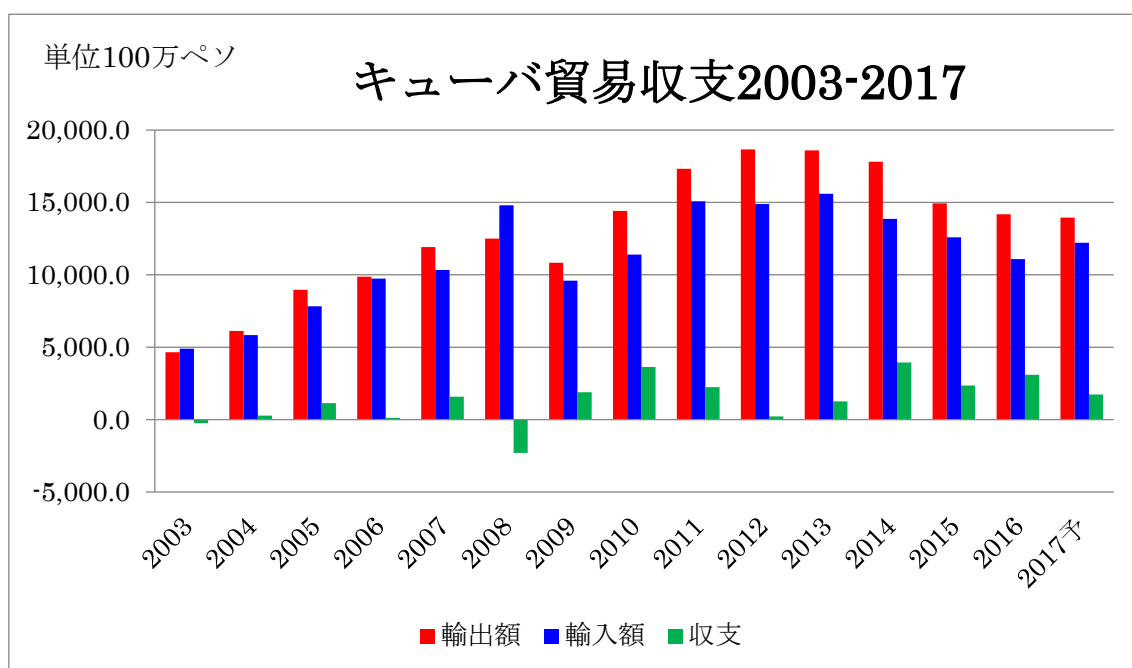
キューバ政府は、近年パリクラブなどと合意した累積債務と新たに再開された公的保険付きの輸入の支払いには全力をあげ、約束を履行していますが、それ以外の外国投資の利益の本国送金分、通常取引の支払いには遅れを生じており、数カ月、国によっては1年近く遅れているものもあります。こうした支払い遅延は、輸入契約に困難をもたらし、輸入資材の入手の遅延となり、輸入計画の15億ドルの削減とあいまって、外貨ショップの品薄、製造企業の生産の減少となっています。こうした中で、国民の生活は、外貨ショップの品薄状態

が続く一方、配給品の供給は維持されました。また、経済困難な中でも医療、教育、社会保障が維持された結果（予算の55%は医療及び教育費）、2017年末乳児死亡率は1000人当たり4.0人となり、世界で昨年の第34位に相当する数字です。

このような事情を考慮し、米国の格付け会社ムーディーズは、11月キューバへの投資リスクをCaa2に1段階格下げし、「肯定的」から「安定的」に変更しました。

2014年キューバは、経済成長の方程式として、「現在の社会主義の建設を維持するためには、年間5~7%の経済成長が必要で、そのためにはGDPの20%（16億5,000万ドル）以上の総固定資本投資が必要である。しかし国内資金の不足から年間20~25億ドルの外国投資が必要である」と規定しています。

2018年の経済成長をキューバ政府は、2018年経済成長計画はGDPの2%増に設定して



います。一方ラテンアメリカ経済委員会（CEPAL）は、キューバの2017年の経済成長を0.5%、2018年の経済成長予定を1.0%と見ています。同委員会は、ラテンアメリカ・カリブ海諸国の経済成長を2017年1.3%、2018年を2.2%と推計しており、キューバの成長は特に低い数字ではありません。しかし、いずれにせよ、2014~2018年のキューバのGDP平均成長率は1.6%となり、成長の方程式の年率20%を大きく下回っています。このままでは、目標とする社会主義建設を維持するのは困難となります。

財政面では、経済成長を図るため、またハリケーン・マシュー、イルマの災害対策として積極的な財政出動が行われましたが、財政赤字はGDPの11%を占め、その穴埋めに国債が発行され、それをキューバの都市銀行が引き受けるという不正常的な状態が続いています。累積国債残高は、400億ドル以上に達し、GDPの45%程度となり、財政の不健全な状態が続いています。

キュー経済の正常な機能を大きく歪めている二重通貨、五重交換レート（1CUC:1CUP、1:2、1:10、1:11、1:24）は、2007年に深刻な問題が指摘され、2013年政府は、解決に着手すると発表し、2014年3月通貨統一についての詳細な方式が官報で掲載されましたが、今日まで実行されませんでした。しかし、12月の国会で、この通貨統一問題を解決しないと

正しい経済発展が困難であるとして、来年 3 月までに中央委員会総会を開催し、二重通貨の解消の日程を議論すると発表しています。

3. 奇妙な「音響攻撃」事件発生する

8 月、「音響攻撃」事件が表面化し、米玖関係が緊迫しました。このキューバ駐在の米外交官への「音響攻撃」（当初、米政府は「音響事件」と呼んでいました）という奇妙な事件は、昨年 11 月トランプ氏の大統領当選後に発生したものです。なんらかの音響攻撃を受けた人物は、難聴、めまい、頭痛、精神疾患などの症状が見られるというものです。

当初、両政府とも、原因不明のこの問題を慎重に扱い、両国政府がこの問題を会談で取り上げたのは、今年の 2 月 17 日のことでした。米国政府は、キューバ政府に音響問題が、昨年 11 月以来米大使館員及び家族に居住住宅とホテル・カプリの特定の部屋で生じていることを通告し、キューバは専門家委員会を設置しました。キューバ側は、調査用に米国側に資料提出を要求しましたが、若干の資料しか提出されませんでした。



ハバナにある米国大使館

そこで 2 月 21 日ラウル議長は、原因が不明と述べるとともに、資料の提供を米側に求めましたが、依然として若干の資料がキューバ側に提供されたのみです。またキューバ側は、患者、米側診察医との面談を要求するも、年末に至るまで拒否されています。その後 5 月、事件の原因が特定されないまま、米国政府は一方的にキューバ大使館員 2 名に国外退去を通告しました。

キューバ側の再三にわたる要求で、6 月、8 月、9 月と米国政府は、FBI の特殊専門家をキューバに派遣し、キューバ側専門家と協議しました。調査の結果は、原因が不明とのことでした。

8 月 9 日、キューバ政府は、音響問題を米国政府から提起されているが、キューバ側は無関係と発表し、8 月 24 日、米國務省は、少なくとも 16 名が音響攻撃の犠牲者と、初めて公開で問題を報道しました。9 月 25 日、キューバ攻撃の絶好の機会が到来したものととして、ティラーソン國務長官は、唐突に音響攻撃に関連して、在キューバ米国大使館の閉鎖を検討していると述べました。翌 26 日、キューバのロドリゲス外相は、ティラーソン國務長官に会談を申し込み、「音響攻撃にキューバは関与していないし、何が起きたのか説明する証拠も根拠も見当たらない」と説明するとともに、「米国側が性急な措置を取らないよう、問題を政治問題にしないよう」に要請しました。9 月 29 日、ティラーソン國務長官は、声明で「音響攻撃事件で被害者は、21 名（AP 通信によれば、ほとんどは米国諜報員、その後 24 名に増加）に上るが、キューバ政府の対応は不十分である。そこでキューバ政府が在キューバ大使館員の安全を保障するまで、大使館には緊急要員に限り駐在させ、大使館員を 60% 削減する。それに伴い、キューバ市民へのビザの発行は無期限に停止する。さらに米国市民には、キューバへの渡航を自粛するように警告する。ただし外交関係は維持する」と、発表しました。これに対し、キューバ政府は、抑制した調子で、「米国政府の決定は、性急な決定である。國務長官の声明そのものの中で『調査官は、だれに責任があるか、あるいは攻撃の原因が何かを特定できなかつたと述べているではないか』と反論しました。

すると、10 月 3 日、米國務省は、「在米キューバ大使館要員（23 名）のうち 15 名に、7

日以内の退去を要求。理由は、「音響攻撃」は、キューバ側の責任であり、在キューバ米国大使館要員を 60%減員することになったので、『相互主義』として取ったもの」と発表しました。米国政府自身が決定した 60%の人員削減に対する対抗措置として一方的にキューバ人外交官の 60%退去を命じるのは、滑稽な理由なき『相互主義』です。これに対し、キューバ外務省は、またも抑制した調子で、長文の声明を発表、「キューバは、外交官やその家族に対して攻撃を行ったことも、行うこともない。FBI のこれまでの捜査では、米外交官の自宅や滞在先のホテルからは不審な装置は見つかっていない」と強調しました。さらに 7 日米務省は、「若干の米国一般市民が大使館員と同じ兆候の聴覚障害を受けたと報告を受けているが、内容は確認されていない」と述べ、事実の確認や正確性などどうでもよい、驚くべき発表を行いました。

10 月 5 日ニューヨーク・タイムズのカルロス・ジンマー記者は、「科学者、聴覚専門医数名に聞いたところ、音響攻撃とするには、科学的根拠が不足しており、特定できない」と報道しています。これまでの米国政府の姿勢には、キューバ側とも協力して被害者の面接、診察医師の診断結果の公表などを行い、問題を科学的に実証し再発を防ごうという態度が全く見られないのが特徴です。12 月 AP 通信は、音響攻撃で何らかの武器が使用されたとは考えにくいと報告しています。



マルコ・ルビオ共和党上院議員

キューバ政府は、音響攻撃で何も利益を得るものでなく、関与は考えられません。それゆえ、キューバ政府は、事態の究明のため、FBI 調査官などのキューバ派遣を何度も要請してきたのです。米国側の背景としては、本年 7 月、トランプ大統領が、今後、中南米政策をフロリダ州選出の対キューバ最強硬派、キューバ系米国人のマルコ・ルビオ共和党上院議員に任せることにしたことがあります。同議員は、9 月初めのハリケーン・イルマ後、キューバ経済が一層厳しい状況に直面しているのを見て、キューバ経済を締め上げる好機と考えて大使館員の大幅減員というこの政策を推進したものでしょう。今年、米国からは、キューバ系米国人が里帰りで年間 45 万人、米国人が 61 万人キューバを訪問しています。このうち、米国人が半数訪問を止めれば 3 億ドル以上の減収となるでしょう。これは、総輸出額の 2% 近くにあたります。現在、キューバは、外貨事情がひっ迫し、通常貿易取引の支払いにも 2~3 カ月の遅れが出ているときだけに影響は小さくありません。

もう一つのビザの発給の停止は、キューバから米国には年間 10 万人以上が訪問します。また、1994 年の両国の移民協定により、米国は毎年 2 万人以上のキューバ人の移住を認めてきました。今回の、音響攻撃を口実とした、旅行・移民ビザの発給の無期限停止、その後 10 月コロンビアで発給、さらにメキシコでの発給は、事実上移民ビザの取得をかなり困難にするものです。これは、国内の出国希望の不満分子の不満をかきたてるものとなり、緊張を高めるものとなるでしょう。また、米玖関係に緊張をもたらし、米国以外の海外からの投資にブレーキをかける意図もあるでしょう。

こうして見ると、今回の音響事件で利益を得るものは、米玖関係の正常化に反対する、マイアミのキューバ系米国人の過激派ではないかと思われま。ロシア、中国、イラン、ベネズエラなどの第三国犯人説を唱える人もいますが、これらの国々は米玖関係の悪化から得られる強い動機はなく、米玖のキューバ問題研究者の間では一般に否定されています。

こうした米国のキューバ干渉政策は、歴史的に破たんして、オバマ政権は国交を回復したのですが、トランプ政権は、カストロ政権打倒のために、またもや古い政策を持ち出してきたようです。しかし、今回の姑息な政策は、キューバ政府・国民の団結をかえって強めるものとなっています。

4. トランプ政権、オバマ政権の対キューバ政策を根本から変更

トランプ氏は、大統領選挙戦の後半から、大票田のフロリダ州の過激派キューバ系アメリカ人の支持を得るため、キューバ政策を転換し、2016年9月、「カストロ兄弟が政権にいるうちは、オバマの約束をすべてくつがえす」と述べました。フィデル・カストロ前議長の死去に際しても、トランプ氏は、「カストロは野蛮な独裁者であり、キューバ人民を抑圧した」と述べました。今年6月になると、ティラーソン国務長官は、上院外交委員会での聴聞会で、対キューバ政策の後退にはあいまいな回答する一方、私的には、オバマ政策を維持すると述べました。すると、キューバ系米国人のマルコ・ルビオ上院議員は、上院情報委員会の公聴会でトランプ大統領を擁護しました。これを受けて、トランプ大統領は、新たな対キューバ政策を発表、オバマ政権時代の約束をすべて反故にすると述べました。

トランプ大統領は、6月16日、新たな対キューバ政策「米国の対キューバ政策強化に係る国家安全保障大統領令」を発表し、「教育目的の個人旅行禁止、米国人旅行者のキューバへの渡航制限強化や、米国企業のキューバ軍・治安機関関連企業との取引禁止、具体的政策の数カ月後の実施など」を表明しました。キューバ政府は、同日、「トランプ大統領は、フロリダ州のキューバ系過激少数派の政治的利益を優先させる決定を下し、



キューバ政策に署名するトランプ大統領 米国内の世論の多数が支持する封鎖の全面撤廃やキューバと米国の関係正常化と矛盾する」と反論しました。

9月29日、米国務省は、音響攻撃を理由に大使館員の安全が保障されるまで、館員を60%削減と一方的に発表し、さらに10月3日、「相互主義」として、在米キューバ大使館員の15名の国外退去を要求しました。その結果、大使館業務が大幅に縮小され、大使館業務が極めて困難になっています。

11月8日、トランプ政権は、6月16日の新キューバ政策を具体化した新たな締め付け策を発表しました。それらは、「キューバ国民の支援」を目的とする以外の個人渡航を禁止、軍隊・内務省関係の企業38社（年商合計34億ドル、GDPの3.8%）、CIMEX関連16社（年商13億ドル）、GAESA関連13社（年商34億ドル、GDPの4%）、GAVIOTA関連4社（年商28億ドル観光収入の60%、29,000室、全ホテル部屋数の40%を所有）、HABAGUANEX1社との爾後の取引を禁止しました。また、これらの企業が使用する製品の米国からの輸出を原則禁止するとともに、これらの企業が経営する全国84のホテルでの米国人及び米国経由旅行者の宿泊を禁止しました。実際には取引禁止指定企業と米国企業の間には観光宿泊を除きほとんど取引がありませんので、2016年度の米玖貿易（商品）往復2億6,100万ドル（輸出はわずか15万ドル、輸入が2億6,100ドル、ほとんどが食料）、輸入が激減することはありませんが、オバマ政権の貿易・旅行緩和政策のもとで、今後キューバ側の輸出、米国の投資が期待されただけに、双方の関係者に失望感がぬぐいきれま

ません。

本年度の米国からのキューバ訪問者数は、1,073,428人で、その内キューバ系米国人が453,905人、米国人619,523人、それぞれ217.4%、137.8%と大幅に増加しました。米国は、108万人のカナダに次いで第2位、それにフランス(20万人)、イタリア(約20万人)、スペイン、アルゼンチン、ロシア(10万人)が続きます。トランプ大統領の新しい締め付け政策によって米国人の訪問は2018年半減しても、2015年の数字(45万人)を上回るものとなり、米国民のキューバへの関心の増大は変わらないものでしょう。



ハバナ港に入港する米クルーズ船

5. キューバ、貿易の多角化を推進

トランプ政権の締め付け政策に抗して、キューバ政府は、貿易相手の多角化に取り組み、取り分け、ロシア、中国との関係を一層深めました。2017年ロシアとの貿易額は前年度(2億2,300万ドル)の52%増加し、3億3,900万ドルとなりました。特にロシアとは、ベネズエラの石油供給の減少への対策として、5月ロシアのロスネフト社から25万トンの原油・ディーゼル油を輸入しました。さらに7月には、新たな武器修理協定を、9月には石油、



に、ディーゼル機関車75台契約(7,500万ユーロ)、キューバで最も多く保有されている乗用車のラーダの最新モデル、Lada Vesta 320台の販売を契約しました。さらに12月イゴール・セーチン、ロスネフト社社長がキューバを訪問し、ラウル議長と会談。石油供給の拡大を合意したといわれています。

一方中国は、2016年の貿易総額は25億8,500万ドルで、ベネズエラの22億2,400万ドルを抜いて第一の貿易相手国となっていました。本年度もキューバと積極的に協力関係を推進し、1月にはキューバと循環エネルギーの利用協定を含む10の協力協定を締結しました。ハイアール社は、合弁企業設立のインテンション・レターに署名し、ユートン社は、CNAICO社と電気乗用車の組み立てについて合意しました。また温水器、ボイラーの製造の可能性も検討することになりました。

4月には中国は、バイオマス発電工場3基、合計1億5,000万ドルの販売契約を締結し、10月には両国で協力協定を締結。中国は、キューバにハリケーン・イルマの災害見舞に1,300万ドル贈与するとともに、キューバ電力公団の改修計画、その他の計画にクレジットを供与することを合意しました(額は示されず)。

現在中国は、キューバで石油開発(シノペック)、ゴルフ場建設(5億ドル)、ユートンバ

スの供給、Sinotrukトラック（7,000台）の供給、YTOトラクター、Geely乗用車の販売、ハイアール家電の販売、ノート型PC年産12万台組み立てライン、サンチャゴ港湾開発（1.2億ドル）と広範な分野に食い込んでいます。

キューバは、EU（ヨーロッパ連合）諸国とは、昨年未より関係改善が進み、EUのモグリーニ外交安全保障上級代表（外相に相当）は「キューバとEUの関係は転機を迎えている。EUはキューバの経済及び社会の近代化に協力する準備ができている」とのべ、貿易、移民、人権分野などでの関係強化をうたう



観光バスはすべて中国ユートン製

協力協定が締結されました。今年に入ると6月キューバは、EU議会と賛成57、反対9、棄権2カ国で協力拡大協定を締結しました。

（続く）